

独立行政法人農林漁業信用基金の平成21事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成21年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員人事について反映させる事項はなかった。
----------	--

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成21事業年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員報酬について反映させる事項はなかった。
----------	--

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	21事業年度評価における主な指摘事項	平成22及び23年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化	<p>事業の効率化については、引受審査の厳格化や部分保証の実施等事業費の削減に向けた十分な取組が行われている。今後も、引き続き、事業費の削減に取り組むことを期待する。</p> <p>経費支出の抑制については、一般管理費の削減など十分な取組が行われている。また、通信研修補助の廃止、永年勤続表彰副賞の廃止などの取組が行われており、引き続き、国民理解の観点からの取組を期待する。</p> <p>人件費の抑制については、引き続き、特別都市手当(国の地域手当に相当)の抑制等を行っており、ラスパイレ指数97.3(地域別・学歴別)と改善努力に十分な取組が行われている。引き続き、給与水準の適正化に向けた取組を期待する。</p> <p>目標管理の導入による適切な人事評価等については、目標管理が未導入となっていることから、遅滞なく導入することを期待する。</p>	<p>平成22年度においては、引受審査の厳格化や部分保証の実施等事業費の削減に向けた十分な取組を行い、法人全体の事業費総額は平成19年度予算対比で28.6%減少した。平成23年度においても、引き続き、事業費の削減に取り組むこととした。</p> <p>平成22年度においては、事務・業務に係る経費の節減に努めるなど、一般管理費の削減に十分な取組を行い、法人全体の一般管理費総額は平成19年度予算対比で40.4%減少した。平成23年度においても、引き続き、一般管理費の削減に取り組むこととした。</p> <p>平成22年度においては、国家公務員に導入されている本府省業務調整手当の導入の見送りや昇任・昇格ペースを1～2年遅らせる運用を引き続き行うなど、改善努力に十分な取組を行った。平成23年度においても、引き続き、給与水準の適正化に取り組むこととした。</p> <p>平成22年度においては、目標管理を導入することとし、新たな人事評価制度の試行を平成23年1月から実施した。今後、その結果を検証等した上で、平成24年度からの本格導入に向けて取り組むこととした。</p>

	<p>調達方式の適正化については、契約監視委員会を設置し、随意契約・一般競争入札等の点検・見直し・公表を行うとともに、総合評価による契約についての会計規程等への明記やマニュアルの作成等に取り組んだ。引き続き、調達方針の適正化に向けた取組を期待する。</p>	<p>平成22年度においては、契約監視委員会で平成21年度及び22年度に締結した契約を対象に、随意契約事由の妥当性等の点検を行った。また、応募者数または応募者数を増やし実質的な競争性を確保するため、周知検討期間の十分な確保、競争参加者の掘り起こし、応募条件、仕様書内容の見直し等具体的取組方針をホームページに掲載した。平成23年度においても、引き続き、調達方式の適正化に取り組むこととした。</p>
<p>財務内容の改善</p>	<p>求償権の回収実績については、法人全体で目標を達成しているものの、林業信用保証業務においては、担保不動産の価格低下などにより目標を達成できなかった。当該業務では、現地での回収交渉や債権回収業者（サービス）との連携等により、回収実績の向上に取り組んでいるが、これらのより一層の強化により、求償権の回収の強化に期待する。</p>	<p>平成22年度においては、法人全体で目標を達成しているものの、漁業信用保険業務において、大口回収案件の減少などにより、回収実績が低位にとどまったことから、目標を達成できなかった。平成23年度においても、引き続き、求償権を有する基金協会と求償権回収方針や求償債務者の現況等について個別協議を実施し、連携強化に努めるとともに、求償権回収の一層の促進を図るため、上半期の求償権回収実績が一定割合に満たない基金協会を対象に、求償権回収の進捗に係る個別協議に取り組むこととした。</p>
<p>予算、収支計画及び資金計画</p>	<p>今般の債券の減損処理を踏まえ、余裕金運用管理要領による運用管理態勢の見直しを行い、投資適格基準の引き上げ、モニタリングの強化等の改善が図られているが、一層適切な運用が行われることを期待する。</p>	<p>平成22年度においては、より安全な運用を行うため、余裕金運用管理要領における債券の売却要件の見直し・改善に積極的に取り組んだ。平成23年度においても、引き続き、積極的に取り組むこととした。</p>

※ 指摘は農林水産省独立行政法人評価委員会による。